



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本製粉株式会社

上場取引所 東

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長 (氏名) 満生 潔

TEL 03-3511-5307

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	312,932	0.4	11,574	4.3	13,162	3.9	8,934	8.7
28年3月期	311,628	4.4	11,093	32.0	12,666	29.2	8,222	17.8

(注) 包括利益 29年3月期 14,922百万円 (306.9%) 28年3月期 3,667百万円 (77.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	111.40	111.22	6.5	5.3	3.7
28年3月期	100.99	100.87	6.2	5.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 326百万円 28年3月期 198百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	252,074	147,446	56.8	1,784.44
28年3月期	247,919	135,743	52.7	1,625.29

(参考) 自己資本 29年3月期 143,174百万円 28年3月期 130,582百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,391	12,646	11,137	14,368
28年3月期	20,675	6,336	6,210	20,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		8.00	14.00	2,266	27.7	1.7
29年3月期		7.00		16.00		2,405	26.9	2.3
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		26.7	

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末の配当の状況につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しており、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、当該株式併合後に換算した平成29年3月期の1株当たり第2四半期末配当は14円00銭、1株当たり年間配当金合計は30円00銭であります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	5.5	5,200	3.7	6,000	1.1	4,000	3.6	49.85
通期	335,000	7.1	12,000	3.7	13,500	2.6	9,000	0.7	112.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	82,524,009 株	28年3月期	82,524,009 株
期末自己株式数	29年3月期	2,252,383 株	28年3月期	2,145,070 株
期中平均株式数	29年3月期	80,203,348 株	28年3月期	81,415,676 株

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景とした企業収益や雇用の改善により、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の結果などを受け、国際的に先行き不透明な要因が多く、依然として国内景気の本格的な回復には至っておりません。

食品業界においては、外食・中食市場を中心に消費者の節約志向が高まる一方、生活の質の向上を重視する消費の二極化の傾向も強まっており、お客さまの選別の目が一段と厳しくなっております。また、お客さまの「食の安全・安心」に対する関心も引き続き高まっています。

当社グループは、変化する市場・ニーズに柔軟かつスピーディに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に、従来の基本施策を踏襲した事業基盤強化に取り組んでおります。

昨年4月には、当社グループのニップンドーナツホールディングス株式会社がドーナツショップ等を展開する大和フーズ株式会社の全株式を取得したことにより、大和フーズ株式会社が当社の連結子会社となりました。更に、昨年11月には東福製粉株式会社との株式交換を行い、東福製粉株式会社は当社の完全子会社となりました。これらの施策により、グループの最適経営推進を図り、さらなる連携強化と経営効率化による事業シナジーを一層高めてまいります。

研究・開発の分野においても、農研機構との共同研究による、小麦のでんぷん改変によりパンの硬化を抑制する研究や、日本初のデュラム小麦品種「セトデュール」の共同研究など、当社グループの取組みが具体的な形となりつつあります。

なお、昨年9月には、取得金額9億2千2百万円、取得総数122万3千株の自己株式を取得しました。また、昨年10月には、当社普通株式2株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上高は3,129億3千2百万円(前期比100.4%)、営業利益は115億7千4百万円(同104.3%)、経常利益は131億6千2百万円(同103.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は89億3千4百万円(同108.7%)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<製粉事業>

当期においては、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄加重平均(税込価格)で、7.1%引き下げられ、昨年10月には、同7.9%引き下げられたことに伴い、当社は業務用小麦粉の販売価格をそれぞれ昨年7月と本年1月に改定いたしました。

当社グループにおいては、品質管理の強化に努める一方で、お客様の課題解決型の取組みである「お役立ち営業」に力を入れました。さらに各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地の講演会、講習会の開催など積極的な営業活動を展開しましたが、小麦粉の売上高は価格改定の影響を受け前年を下回りました。

副製品のふすまは市況軟化の影響を受けました。

以上により、製粉事業の売上高は969億4千万円(前期比94.1%)、営業利益は40億5百万円(同102.2%)となりました。

<食品事業>

業務用食品では、各種展示会への出展や、毎年継続しているプロの料理人を対象とした「イタリア料理技術講習会」の開催等、きめの細かい市場志向型戦略を実施した結果、売上高は前年を上回りました。

家庭用加工食品では、キャンペーン展開やマラソン競技等のスポーツイベントへの協賛を行うとともに、差別化を図った新商品の開発に力を入れています。本年2月には、これまで業務用で展開していた、国内製造によるプレミアム・パスタブランド「REGALO(レガーロ)」を、原料・製法にこだわって更に磨きをかけ、家庭用パスタとして新発売いたしました。

また、小麦粉の粒度を揃えることで、さらさらでまぶしやすくした薄力小麦粉「オーマイ 超さらさらハート」や、多様な用途で使える便利な強力粉「オーマイ 強力小麦粉」などの、お客さま視点で開発した新商品を積極的に展開いたしました。アマニ関連食品では、使いやすい個包装タイプの商品として、オメガ3脂肪酸(α-リノレン酸)を機能性関与成分とした機能性表示食品「アマニオイル」を昨年12月に発売しました。

家庭用冷凍食品では、昨年春に「オーマイ プレミアム」シリーズ、昨年秋には「オーマイ Big」シリーズを全面リニューアルし、個食パスタの売上が好調に推移しました。また、糖質オフ麺使用やアマニ油入りなど健康志向を打ち出した「オーマイ PLUS」シリーズや、主食と主菜が一度に食べられる「オーマイ よくばりプレート」シリーズも順調に出荷を伸ばしました。

また、中食関連食品については前年を上回る売上高となりました。

以上により、食品事業の売上高は1,822億3千1百万円(前期比102.7%)、営業利益は67億2千6百万円(同99.2%)となりました。

<その他事業>

エンジニアリング事業の売上高は前年を下回りましたが、ペットケア事業は、販売数量の増加により、売上高は前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は337億6千万円(前期比108.4%)、営業利益は8億3千1百万円(同226.2%)となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、回復基調を維持しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、米国における政策の行方など、景気を押し下げるリスクも依然として高く、国内景気の本格的な回復に至るかは不透明な状況にあります。

食品業界においては、人口減少と高齢化の進行により国内マーケットが縮小する一方で、個人消費の伸び悩みに直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと予想されます。

製粉業界においては、昨年は、外国産小麦の政府売渡価格が二度引き下げられたのに対し、本年4月からは5銘柄加重平均(税込価格)で4.6%引き上げられ、対応の難しい環境が継続します。

このような状況下、当社グループは、食の安全・安心に対する体制強化を推進するとともに、市場環境の変化を的確に捉え、潜在ニーズを汲みとった特徴ある商品提案や、広告宣伝活動を通じたブランド力強化により、売上を拡大してまいります。引き続き内外の成長分野への積極的な投資やコストの低減に努め、グローバルな多角的食品企業を目指し、チャレンジし続けてまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績は、売上高3,350億円(前期比107.1%)、営業利益120億円(同103.7%)、経常利益135億円(同102.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益90億円(同100.7%)を見込んでおります。

(注)業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提及び仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ41億5千5百万円増加し、2,520億7千4百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が66億8千4百万円、有形固定資産が51億3千7百万円増加したこと及び現金及び預金が58億4千4百万円、原材料及び貯蔵品が33億1千2百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ75億4千7百万円減少し、1,046億2千8百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が56億6千3百万円、支払手形及び買掛金が23億5千2百万円、長期借入金が15億1千万円減少したこと及び繰延税金負債が24億8千万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ117億2百万円増加し、1,474億4千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が65億2千6百万円、その他有価証券評価差額金が45億9千9百万円、退職給付に係る調整累計額が10億7千3百万円増加したこと及び非支配株主持分が9億4千1百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ64億7百万円減少し、143億6千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、173億9千1百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が128億2千8百万円、減価償却費が77億1千5百万円となったこと、たな卸資産が39億4千4百万円減少したこと、法人税等の支払額が45億4千3百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、126億4千6百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得により115億2百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、111億3千7百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済により89億3千1百万円支出したこと及び配当金の支払額が24億7百万円あったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	52.2	53.3	52.7	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	41.2	39.5	60.0	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	220.0	289.7	392.6	222.8	223.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.2	27.6	26.8	54.6	60.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考慮して活用してまいります。

この基本方針に基づき、当期末の配当につきましては連結業績を勘案し、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするために、1株当たり配当金を当初予想の14円から16円といたしました。なお、当社は平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当該株式併合後に換算した年間配当金は、既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株につき30円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間30円を予定しております。

さらに、当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,432	16,588
受取手形及び売掛金	41,775	41,982
商品及び製品	14,955	14,172
仕掛品	42	215
原材料及び貯蔵品	18,029	14,717
繰延税金資産	1,463	1,537
その他	2,540	3,187
貸倒引当金	△221	△125
流動資産合計	101,017	92,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,058	83,590
減価償却累計額	△48,150	△51,027
建物及び構築物 (純額)	※2,※3 28,907	※2,※3 32,562
機械装置及び運搬具	105,431	108,341
減価償却累計額	△88,111	△91,074
機械装置及び運搬具 (純額)	※2,※3 17,319	※2,※3 17,266
土地	※3 34,239	※3 36,858
建設仮勘定	3,035	1,714
その他	10,122	11,030
減価償却累計額	△8,382	△9,051
その他 (純額)	※2,※3 1,739	※2,※3 1,979
有形固定資産合計	85,242	90,380
無形固定資産	833	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 55,370	※1,※3 62,055
長期貸付金	865	839
繰延税金資産	1,183	1,371
退職給付に係る資産	106	103
その他	※3 3,613	※3 4,097
貸倒引当金	△313	△345
投資その他の資産合計	60,826	68,121
固定資産合計	146,902	159,799
資産合計	247,919	252,074

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 27,976	※3 25,623
短期借入金	※3 24,685	※3 19,022
未払法人税等	2,770	2,231
未払費用	10,774	11,241
賞与引当金	528	601
その他	4,905	5,194
流動負債合計	71,641	63,914
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 11,387	※3 9,877
繰延税金負債	9,738	12,218
退職給付に係る負債	5,972	5,151
役員退職慰労引当金	930	900
その他	2,505	2,566
固定負債合計	40,534	40,714
負債合計	112,176	104,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,669	11,412
利益剰余金	91,834	98,361
自己株式	△2,354	△2,668
株主資本合計	112,389	119,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,915	24,515
繰延ヘッジ損益	△38	△12
為替換算調整勘定	608	545
退職給付に係る調整累計額	△2,293	△1,220
その他の包括利益累計額合計	18,192	23,828
新株予約権	117	169
非支配株主持分	5,043	4,102
純資産合計	135,743	147,446
負債純資産合計	247,919	252,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	311,628	312,932
売上原価	230,281	226,338
売上総利益	81,347	86,593
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	37,073	38,518
貸倒引当金繰入額	44	—
給与手当等	17,270	18,999
退職給付費用	978	1,518
減価償却費	977	1,142
その他	13,909	14,839
販売費及び一般管理費合計	※1 70,253	※1 75,019
営業利益	11,093	11,574
営業外収益		
受取利息	80	84
受取配当金	1,288	1,183
固定資産賃貸料	297	315
持分法による投資利益	198	326
有価証券売却益	19	20
その他	316	328
営業外収益合計	2,201	2,257
営業外費用		
支払利息	375	284
固定資産賃貸原価	30	32
為替差損	53	111
その他	168	239
営業外費用合計	627	669
経常利益	12,666	13,162
特別利益		
固定資産売却益	※2 33	※2 11
投資有価証券売却益	330	383
負ののれん発生益	—	23
国庫補助金	—	63
特別利益合計	363	483
特別損失		
固定資産除売却損	※3 202	※3 163
減損損失	※4 597	—
事業構造改善費用	※5 365	—
建物解体費用	—	261
本社移転関連費用	—	※6 285
その他	21	107
特別損失合計	1,186	817
税金等調整前当期純利益	11,844	12,828
法人税、住民税及び事業税	3,899	3,853
法人税等調整額	△506	△268
法人税等合計	3,392	3,584
当期純利益	8,451	9,243
非支配株主に帰属する当期純利益	229	309
親会社株主に帰属する当期純利益	8,222	8,934

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,451	9,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,551	4,639
繰延ヘッジ損益	△30	26
為替換算調整勘定	△351	△54
退職給付に係る調整額	△879	1,073
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△5
その他の包括利益合計	△4,784	5,678
包括利益	3,667	14,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,464	14,553
非支配株主に係る包括利益	202	369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	10,666	88,389	△1,608	109,688
当期変動額					
剰余金の配当			△1,972		△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益			8,222		8,222
連結範囲の変動			53		53
自己株式の取得				△3,610	△3,610
自己株式の処分		1		4	6
自己株式の消却		△1	△2,857	2,859	—
株式交換による変動額					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,445	△746	2,701
当期末残高	12,240	10,669	91,834	△2,354	112,389

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,419	△7	947	△1,414	22,945	46	4,854	137,535
当期変動額								
剰余金の配当								△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益								8,222
連結範囲の変動								53
自己株式の取得								△3,610
自己株式の処分								6
自己株式の消却								—
株式交換による変動額								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,503	△30	△339	△879	△4,753	71	188	△4,493
当期変動額合計	△3,503	△30	△339	△879	△4,753	71	188	△1,791
当期末残高	19,915	△38	608	△2,293	18,192	117	5,043	135,743

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	10,669	91,834	△2,354	112,389
当期変動額					
剰余金の配当			△2,407		△2,407
親会社株主に帰属する当期純利益			8,934		8,934
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分		3		24	28
自己株式の消却					—
株式交換による変動額		162		588	751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		577			577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	743	6,526	△313	6,956
当期末残高	12,240	11,412	98,361	△2,668	119,346

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,915	△38	608	△2,293	18,192	117	5,043	135,743
当期変動額								
剰余金の配当								△2,407
親会社株主に帰属する当期純利益								8,934
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△927
自己株式の処分								28
自己株式の消却								—
株式交換による変動額								751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,599	26	△62	1,073	5,636	51	△941	4,746
当期変動額合計	4,599	26	△62	1,073	5,636	51	△941	11,702
当期末残高	24,515	△12	545	△1,220	23,828	169	4,102	147,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,844	12,828
減価償却費	7,564	7,715
負ののれん発生益	—	△23
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△315	△308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202	△62
減損損失	597	—
事業構造改善費用	365	—
受取利息及び受取配当金	△1,368	△1,267
支払利息	375	284
投資有価証券売却損益 (△は益)	△343	△391
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	0
為替差損益 (△は益)	46	113
持分法による投資損益 (△は益)	△198	△326
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△10
固定資産除却損	210	167
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,541	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,764	3,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	328	△2,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69	△618
その他債権の増減額 (△は増加)	316	△429
その他債務の増減額 (△は減少)	440	638
その他	679	1,230
小計	22,431	20,935
利息及び配当金の受取額	1,405	1,287
利息の支払額	△378	△288
法人税等の支払額	△2,783	△4,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,675	17,391

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△903	△588
固定資産の取得による支出	△6,264	△11,502
固定資産の売却による収入	92	229
投資有価証券の取得による支出	△1,189	△1,105
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,762	1,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,243
貸付けによる支出	△9	△512
貸付金の回収による収入	87	37
その他の投資の増減額	87	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,336	△12,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,488	△1,221
長期借入れによる収入	3,801	2,660
長期借入金の返済による支出	△2,575	△8,931
自己株式の取得による支出	△3,610	△927
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,972	△2,407
非支配株主への配当金の支払額	△5	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△360	△346
その他	—	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,210	△11,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,928	△6,407
現金及び現金同等物の期首残高	12,847	20,776
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,776	※1 14,368

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称

45社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフロー
ーズン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品
工業(株)、(株)ナガノトマト、東福製粉(株)、大和フーズ(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ニッポンロジス

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

14社(非連結子会社6社、関連会社8社)

主要な会社名

(株)ニッポンロジス、千葉グリーンセンター(株)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社15社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Pasta Montana, L.L.C. 他9社	12月31日 *

* : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	5,317百万円	5,509百万円

※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	272百万円	336百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,360百万円	3,045百万円
機械装置	1,393	2,011
土地	2,380	2,380
有形固定資産(その他)	17	26
投資有価証券	256	325
投資その他の資産(その他)	445	428
計	6,853	8,217

上記物件のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,749百万円	1,690百万円
機械装置	1,367	1,644
土地	1,255	1,255
有形固定資産(その他)	17	20
投資その他の資産(その他)	283	266
計	4,673	4,878

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,880百万円	2,530百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,481	2,471
支払手形及び買掛金	1,106	1,023
計	6,467	6,024

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,380百万円	1,230百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,262	2,072
計	3,642	3,302

4 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員	20百万円	14百万円
(連結損益計算書関係)		
※1 一般管理費に含まれる研究開発費		
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,805百万円	2,869百万円

※2 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

※3 固定資産除売却損は、土地、機械装置等の除却損及び売却損であります。

※4 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県戸田市	遊休資産	土地、建物他
新潟県新潟市	事業用資産	建物

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、事業用資産については事業所移転の意思決定により利用が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。特別損失に計上した金額は597百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※5 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業構造改善の一環として、主に既存設備に係る撤去費用や除却損であります。

※6 本社移転関連費用

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本社移転の住所変更に伴う包装資材の改版費用、引越し費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	170,148	—	5,100	165,048
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	4,719	4,681	5,111	4,290

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得4,678千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく消却5,100千株、ストックオプションの権利行使による処分10千株及び単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	117
合計		—	—	—	—	—	117

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	994	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	978	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,288	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	165,048	—	82,524	82,524
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	4,290	1,228	3,266	2,252

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得1,223千株(うち株式併合後0千株)及び単元未満株式の買取り5千株(うち株式併合後0千株)であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるもの2,736千株、株式交換485千株(株式併合後)、ストックオプションの権利行使による処分44千株及び単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	169
合計		—	—	—	—	—	169

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,288	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,119	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成28年3月31日及び平成28年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しております。なお、当該株式併合後に換算した平成28年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は16円00銭(うち普通配当12円00銭、記念配当4円00銭)、平成28年9月30日を基準日とする1株当たり配当額は14円00銭であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,286	利益剰余金	16.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	22,432百万円	16,588百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,656	△2,219
現金及び現金同等物	20,776	14,368

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,071	177,417	280,488	31,139	311,628	—	311,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,216	534	2,750	1,883	4,634	△4,634	—
計	105,287	177,951	283,239	33,023	316,263	△4,634	311,628
セグメント利益	3,918	6,781	10,699	367	11,067	25	11,093
セグメント資産	106,006	82,272	188,279	14,176	202,455	45,463	247,919
その他の項目							
減価償却費	3,688	2,978	6,667	887	7,555	9	7,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,440	4,144	5,584	1,220	6,805	822	7,628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は47,621百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額822百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,940	182,231	279,171	33,760	312,932	—	312,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868	614	2,482	2,242	4,724	△4,724	—
計	98,808	182,845	281,653	36,003	317,657	△4,724	312,932
セグメント利益	4,005	6,726	10,731	831	11,563	11	11,574
セグメント資産	103,254	88,064	191,319	17,042	208,361	43,713	252,074
その他の項目							
減価償却費	3,271	3,266	6,538	940	7,478	237	7,715
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,715	5,885	9,600	1,270	10,871	1,352	12,223

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は45,374百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,352百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,625円29銭	1,784円44銭
1株当たり当期純利益金額	100円99銭	111円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円87銭	111円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,222	8,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,222	8,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,415	80,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	95	131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成29年6月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 東日本事業場管掌兼東京支店長

竹内 充彦 (現 常務執行役員 東日本事業場管掌兼東京支店長)

取締役 執行役員 経営企画部長兼経営企画部ペットケア事業室長

五月女 豊一 (現 執行役員 経営企画部長兼ペットケア事業室長)

取締役 執行役員 食品業務部門部門長

大内 淳雄

(現 執行役員 食品業務部本部長兼食品業務本部食品業務部長)

社外取締役 (非常勤)

川俣 尚高 (現 社外監査役 (非常勤))

2. 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤)

吉田 和彦

3. 新任執行役員候補

執行役員 CS事業部門部門長兼CS事業部門中食事業部長

江島 丘 (現 理事 CS事業本部長兼CS事業本部CS事業部長)

執行役員 海外事業部門国際部長

木村 昭子 (現 理事 海外事業本部国際部長)

執行役員 千葉工場長

山中 武彦 (現 千葉工場長)

執行役員 食品営業部門食品素材部長

東野 現 (現 札幌支店長)

4. 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 社長補佐 業務・管理部門管掌

経営企画部、流通業務部、ヘルスケア事業部、ペットケア事業室担当

天野 龍雄 (退任後 顧問に就任予定)

取締役 専務執行役員 社長補佐 営業管掌

染澤 三雄 (退任後 常勤顧問に就任予定)

社外取締役 (非常勤)

明石 守正 (退任後 顧問に就任予定)

5. 役付執行役員の異動予定

取締役 専務執行役員 環境安全衛生問題担当 生産・技術・研究・開発部門管掌

品質保証部、中央技術センター、フードリサーチセンター、イノベーションセンター管掌

清水 弘和

(現 取締役 常務執行役員 環境安全衛生問題担当 生産・技術・研究・開発部門管掌

フードリサーチセンター、イノベーションセンター担当 生産・技術本部長)

取締役 常務執行役員 製粉事業部門部門長代行 流通業務部、関連事業部管掌

堀内 俊文

(現 取締役 執行役員 製粉事業副本部長兼製粉事業本部製粉業務部長)

取締役 常務執行役員 生産・技術本部長兼生産・技術本部生産・技術部長

前鶴 俊哉

(現 取締役 執行役員 生産・技術副本部長兼生産・技術本部生産・技術部長)

取締役 常務執行役員 I T、C S R管掌 経営企画部、広報部、人事・労務部、総務部管掌

小木曾 融

(現 取締役 執行役員 I T担当 C S R担当 広報部、人事・労務部担当 総務部長)

以 上